



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

NEAT国別代表者会議開催さる

さる5月10日、ASEAN + 3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第30回「国別代表者会議」(CCM) が、日本主催により東京で開催された。APT13カ国の研究所から25名が出席し、日本からは渡辺繩当評議会議長、伊藤剛当評議会副議長などが出席した。

CCM冒頭の主催者挨拶で、渡辺議長は「日本がNEATのホスト国となるのは、2005年以来、14年ぶりのことである。2005年のNEAT東京総会では、初めてテーマ別の作業部会 (WG) がその研究成果を取りまとめ、APT首脳会議に政策提言を行うという、現在NEATが行っている活動の骨子が制度化された。今日の国際社会は、大国間のパワーバランスが変容し、またさまざまな地球規模課題が顕在化するなかで、未曾有の構造転換期を迎えている。こうしたなか、東アジアとして、これまで以上に積極的に、今後の国際社会

の在り方を提言し、またリードしていくことが求められている。その意味において、NEATは『世界の中の東アジア』というモチーフを絶えず意識し続けていく必要がある」と述べた。

続いて、(1)「東アジアにおける社会文化連結性に向けた文化的ネットワークの構築」(韓国主催)、(2)「東アジアにおける持続可能な社会の構築に向けて」(日本主催)、の2つのWGの設置が提案、承認されたところ、その内容は次のとおりである。

(1) 東アジア共同体の構築には、社会・文化の連結性を高めなければならない。そのためには、関連分野のネットワークの構築が必要である。本WGでは、既存の社会・文化協力に関する制度や機構、またその課題を分析し、文化協力を進展させるためのメカニズムをどう構築するかについて探る。

(2) 東アジア各地では、気候変動による災害リスクが増大し、また海洋



CCM参加者たち

プラスチックごみが海に流出し、生態系に深刻な影響を与えている。そしてこうした課題に対する情報共有プラットフォームの整備不足などにより、地域として協働した対処ができていないという課題もある。本WGでは、持続可能な社会に向けて、特に環境分野の諸課題に対する地域協働の対処体制をどう構築するのかについて探る。

以上の2つのWGは、8月のNEAT総会・CCMまでにその研究成果を取りまとめ、[政策提言として提出](#)する予定である。

日中韓協力20周年記念セミナー開催さる

さる4月12日、北京の釣魚台国賓館にて、「日中韓三国協力20周年記念セミナー」が開催された(写真)。本セミナーは、日中韓三国協力研究所連合(NTCT)の中国国別代表である中国外交学院(CFAU)がNTCTの関連活動として主催したものである。日中韓三国から79名が参加し、日本からは伊

藤剛当評議会副議長、菊池聰名当評議会常任副議長、秋田浩之日本経済新聞コメンテーター、木宮正史東京大学教授などが出席した。本セミナーでは「日中韓三国協力」をテーマに議論が行われたところ、その主な報告内容はつぎのとおり。

[伊藤剛副議長](#)より「昨年は日中平友好条約締結40周年であった。同条約で中国側より挿入されたのが反覇権条項である。その背景には、ソ連に対する脅威だけでなく、経済力ではるかにまさる日本に取り込まれることへの懸念があった。反対に、現在は日本などが、中国主導の経済に取り込まれるのではないかとの懸念がある。三国協力

は、こうした点を踏まえて検討すべきであろう」との報告がなされた。

[ZHANG Yunling](#)中国社会科学院国際研究所所長より「中日韓三国は、未来志向型の新しいパートナーシップを構築していかねばならない。具体的には、機能的協力を拡大させること、協力の基盤となる拠点を創設すること、などが必要である」との報告がなされた。

[JEON Jaeman](#)韓国国立外交院中国研究センター顧問より「三国協力においては、新分野の開拓が必要である。例えば、『三国食料共同体』を目指した食料安全保障分野の協力を進めるのはどうだろうか」との報告がなされた。



百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

最近の東アジア情勢について

非営利団体職員 中山 太郎

日中関係がひところ半敵対関係の状態になり、また日韓関係が戦後最悪の状態になりつつあるとされている。こうした状況は、アジアにおける日本の突出した地位が相対的に低下し、平準化が進んだことと無関係ではない。だが、日本はさほど悲観することもないと思われる。

中国では、若者を中心に一種の日本ブームがみられる。日本は、中国と同じ東アジアの国として似たような生活様式を持ちつつ西側の価値観を十分に消化しており、若者を引き付ける魅力に満ちているからだ。

監視社会である今の中国では、こうした動きに当局は激しく反発しているとされるが、しかし「日本モデル」が

いつの日か中国人の生活の真の向上に役立つ日が来ると信じる若者も少なくない。

他方、韓国から日本にやってくる観光客も急増し、彼らが日本で落とす金は、中国に次いで2番目に多いという。朝鮮半島問題をめぐる全体主義国家の北朝鮮との交渉過程についても、韓国は同じ民主国家である日本の協力なくしてはありえないとの見方もある。

現状、中国、韓国には日本からメッセージが浸透しにくいバリアーがあるが、**日本は自由と民主主義を享受している自らの姿を、忍耐強く発信し続けていくべきだ。**ただし「夜郎自大」に陥ってはならない。

(2019年4月10日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/14 「台湾に‘郭總統’が誕生するリスク」（倉西雅子）
- 4/29 「激しさを増す金正恩とトランプの闘い」（斎藤直樹）
- 4/13 「万葉集から生まれた『令和』の和風と漢風」（加藤隆則）

- 4/2 「金融不安の韓国の若者が日本を目指す」（田村秀男）
- 3/27 「衝撃が走ったFRBの金融政策」（岡本裕明）
- 3/11 「BREXITをめぐる議論からの教訓」（鈴木馨祐）

日中韓三国協力の現状と展望

昨年5月、約2年半ぶりに日中韓サミットが開催され、滞っていた日中韓三国協力の進展が期待されているところである。4月19日に開催された第81回政策本会議では、日中韓三国協力事務局（TCS）の**山本恭司事務次長**（写真中央）を報告者に招いて、つぎのような報告を聴いた。

日中韓三国協力は、日本が旗振り役となって1999年に始まり、本年は20周年を迎えた。こうした時こそ、2010年に採択された「日中韓三国間協力ビジョン2020」などで示されているように、三国協力が世界の平和、安定及び繁栄に貢献できるよう、より具体的な政策をすすめていくべきである。

最近の日中関係

さる4月19日、BAO Xiaqin復旦大学国際関係与公共事務学院教授が当評議会を訪問し、菊池誉名常任副議長などと最近の日中関係について懇談した。

BAO教授より、「安倍晋三首相は、昨年10月の訪中の際の共同記者発表において、『新しい時代の日中協力』という言葉を述べた。中国ではこの発言に大変注目が集まっている。中日両国は、第三国市場協力や金融分野の協力において、新しいメカニズムを構築していくべきである。また、技術革新が進んでいる自動車産業において、両国が新しい国際的ルール設定に向けて、協力していくことも重要である」との報告がなされた。

CEAC活動日誌(3-5月)

- 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』（通巻第72号、73号）発行
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』（通巻第89号）発行
- 4月12日 「日中韓三国協力20周年記念セミナー」（中国・北京）日本より伊藤剛副議長他5名出席
- 4月19日 第81回政策本会議（山本恭司日中韓三国協力事務局事務次長他15名）
- 4月19日 BAO Xiaqin復旦大学国際関係与公共事務学院教授来訪（菊池誉名常任副議長他）
- 5月10日 NEAT第30回国別代表者会議（渡辺繭議長他24名）



東アジア共同体評議会会報
2019年7月1日号（通巻第60号）

発行日 2019年7月1日 発行所 東京都港区赤坂2-17-12-1301
〒107-0052
発行人 渡辺繭
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
編集人 菊池誉名
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>